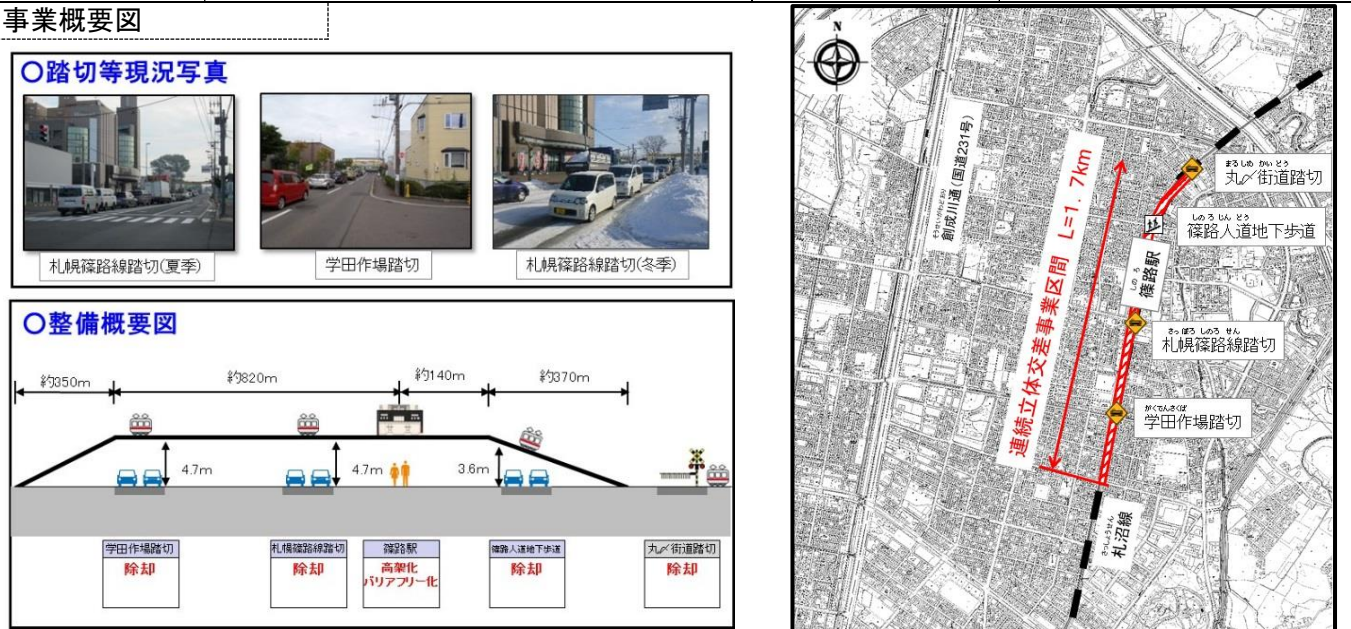


新規事業採択時評価結果（平成31年度新規着工準備箇所）

担当課：都市局街路交通施設課
担当課長名：本田 武志

事業の概要

事業名	JR札幌線（篠路駅付近）	事業区分	連続立体交差	事業主体	札幌市
起終点	自：札幌市北区太平10条7丁目 至：札幌市北区篠路6条7丁目	延長	1.7km		
事業概要	<p>本事業は、JR札幌線の篠路駅付近約1.7kmにおいて鉄道を立体化することにより、3箇所の踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>本事業区間は、札幌市北区のJR篠路駅周辺に位置し、区間内には3箇所の踏切がある。また、JR篠路駅周辺地区は、札幌市の長期総合計画等において「地域交流拠点」に位置付けられるなど、札幌市北部の拠点となっている。</p> <p>篠路駅周辺では東西に鉄道を横断する交差道路が少なく、道路ネットワーク形成上の課題となっている。そのような状況から、交通渋滞や地域分断解消のための抜本的な対策が求められている。本事業では、当該区間を立体化し、円滑な道路交通の確保や一体的なまちづくり、踏切事故の解消に加え、都市計画道路や駅前広場の整備等により、地域の活性化を図るものである。</p>				
全体事業費	149億円	踏切交通遮断量	62,025台時/日		
事業概要図					

事業評価結果

費用便益分析	B/C	1.2	総費用 136億円 (事業費: 136億円 維持管理費: 0億円)	総便益 168億円 (走行時間短縮便益: 159億円 走行経費減少便益: 7億円 交通事故減少便益: 3億円)	基準年 平成30年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.02 (交通量 -10%)	B/C=1.02 (交通量 +10%)		
		事業費変動	B/C=1.1 (事業費 +10%)	B/C=1.3 (事業費 -10%)		
	事業期間変動	B/C=1.2 (事業期間 +20%)	B/C=1.5 (事業期間 -20%)			
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	札幌篠路線踏切等、3箇所の踏切における渋滞の解消が図られる。 ・最大踏切自動車交通遮断量：36,898台時/日（札幌篠路線踏切） ・最大踏切歩行者等踏切交通遮断量：7,296人台時/日（札幌篠路線踏切） 鉄道と交差する都市計画道路の札幌市篠路線踏切等を除却することにより、周辺道路の渋滞緩和が期待できる。		
		事故対策	○	踏切事故の解消が図られる。 ・当該区間で平成27年に踏切事故1件（負傷1件）		
		歩行空間	◎	踏切の除却や交差道路及び側道の整備により、歩行者・自転車交通の円滑化、安全性や快適性の向上に貢献。		
	社会全体への影響	住民生活	◎	道路と鉄道を立体交差化することにより踏切が除却され、東西間の移動時間が短縮するとともに、緊急搬送の速達性の向上や除雪作業の効率化に寄与。また、駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節機能が強化され利便性向上が図られる。		
		地域経済	◎	本事業、周辺街路・道路事業、篠路駅東側の区画整理事業及び周辺の再開発事業を一体的に実施することにより、地域経済の活性化が期待できる。		
		災害	◎	札幌篠路線踏切を除却し、緊急輸送路の指定をすることにより地域防災力が向上する。		
環境		○	交通渋滞の解消により、CO2排出量の削減が期待できる。			
	地域社会	◎	踏切を除却し交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地を一体化することにより地域の活性化が期待される。			
事業実施環境	◎	当該事業区間には3箇所の踏切があり、沿線地域では、交通渋滞の発生や地域分断により、沿線住民の生活に支障をきたしていることから、道路と鉄道の立体化による踏切解消が強く求められている。				

採択の理由

- ・事業主体である札幌市が実施した評価結果に基づけば、費用便益費が1.2と便益が費用を上回っており、着工準備採択の前提条件が確認できる。
 - ・また、3箇所の踏切を除却することにより、道路交通の円滑化や踏切事故の解消等が図られ、事業の必要性・効果は高いと判断される。
 - ・立体化に対する事業実施の環境が整っていると判断される。
- 以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

関係する地方公共団体等の意見

本事業、周辺街路・道路事業、篠路駅東側の区画整理事業及び周辺の再開発事業を一体的に実施するとともに、ワークショップを開催し、「篠路駅周辺地区まちづくり実施計画」を策定する等、官民協働のまちづくりを進めており、踏切解消に対する地元要望がある。

学識経験者等の第三者委員会の意見

—

事業採択の前提条件

事業の効率性：便益が費用を上回っている。
事業実施環境：円滑な事業執行の環境が整っている。